

事務事業名	地域おこし協力隊設置事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	(I)市民と行政の協働によるまちづくり《住民自治》	所属G	地域振興グループ	課長名	加津山 幸登
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	板持 周治	電話番号	0854-40-1013
	目的	対 象 市民 意 図 まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 4	(内線)	3517
	目的	対 象 市民活動をしている人 意 図 活動しやすくする。	項目	中事業 中事業 0 1 6 5 0 4	地域づくり推進事業	地域づくり人材配置事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度 ~ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 23 年度 ~ 27 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
人口減少や高齢化等の進行する地方において、都市人材を積極的に誘致し、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする総務省の制度。(特別交付税措置あり) 平成22~23年度に小学校が閉校となった地区(塩田、民谷地区)に「地域おこし協力隊」を1名ずつ配置し、地域住民とともに地域活動に取り組む。 隊員は、市嘱託職員の身分。 両地区へはH23年度から配置。 ※民谷地区の配置隊員はH24年度から交代し、7月1日から着任。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 受入れ地域との協議、業務委託契約締結、活動等の環境整備、隊員(民谷地区1名)募集・決定・任命、地域配置、隊員及び関係機関職員との連絡会議(定例)、活動支援	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 受入れ地域との協議、業務委託契約締結、活動等の環境整備、隊員(中野地区1名)募集・決定・任命、地域配置、隊員及び関係機関職員との連絡会議(定例)、活動支援				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	地域おこし協力隊員数	人		2	2	3
イ	定例会開催回数	回		8	11	12
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	配置地区(塩田と民谷)住民	ア	塩田地区の人口	人	194	192	185	未確定
		イ	民谷地区の人口	人	202	195	187	未確定
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
地域の課題を自ら解決する。	ア	地区計画の策定進捗度(塩田地区)	%		50.0	80.0	100.0	
	イ	地区計画の策定進捗度(民谷地区)	%		0.0	80.0	100.0	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
・隊員報酬 3,360千円(塩田:@160千円×12月×1名 + 民谷:@160千円×9月×1名) ・旅費関係 66千円(隊員研修・高速代含む) ・事務費 182千円(事務用品等) ・委託料 2,006千円(株シーズ総合政策研究所) 計 5,614千円	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
	人件費	地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		5,709	5,614	5,500
		事業費計(A)	千円		5,709	5,614	5,500
		正規職員従事人数	人		4	4	
		延べ業務時間	時間		654	531	
	人件費計(B)	千円		2,578	2,080		
	トータルコスト(A)+(B)	千円		8,287	7,694		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
該当地区の少子高齢化、人口減少傾向に変化はない。両地区ともに島根県中山間地域重点支援地区に選定されており、県中山間地域支援PTの支援対象になっている。	隊員、県職員、市関係職員等との連絡会議を開催(原則月1回)し、円滑に活動できるよう支援している。	受入れ地域は協力隊員に対する期待は大きいですが、隊員一人が取り組むものではなく、地域が一丸となって取り組むことが重要だとの関係者の一致した見解がある。

事務事業名	地域おこし協力隊設置事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒			
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	塩田地区は、地区計画策定に取り組むこととなりアンケート調査を実施した。民谷地区はH26年度から地域自主組織として独立することを決議され、地区計画策定に向けての礎もつくることができた。いずれもまだ地区計画を策定できていないので、成果の向上余地がある。		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない				
⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？				
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	いずれの地区も業務が多忙で、人口減少・少子高齢化が顕著な地区であり、一定の外部支援がなければ、急務となっている持続可能な地域づくりの仕組み構築に遅れが生じ、遅れることによる地域への影響は甚大である。		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？				
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)			
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	都市人材を募集し、配置する事業であり、それに対して財政支援がある事業(総務省・特別交付税措置)であり、他に類似事業はない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない					
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	係る経費は隊員の報酬や活動に要する経費、支援経費であり、本年度で任期が終了する隊員がいるため、事業費は削減できる見込みである。なお、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用して取り組むものであり、特別交付税措置がある。		
<input type="checkbox"/> 削減余地がない					
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	隊員の配置にあたっては、市が隊員と地域との繋ぎ役をしっかりと行い、隊員の良き相談相手となる必要がある。そのため配置地域を担当する地域づくり担当職員をはじめ関係部署の職員は関わっていく必要があり、削減すれば成果発現に悪影響を及ぼす恐れがある。		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない					
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？				
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	閉校地域で、特に人口減少、少子高齢化が進む緊急性の高い地域を対象にしている。		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)		
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	定期的な協力隊員との定例会が円滑な活動に役立っている。島根県からもその効果は高いと評価されている。塩田地区は地区計画策定のきっかけをつくることができ、大きな一歩を踏み出すことができた。また、民谷地区は新たに着任した人材の能力が高く、短期間で地域自主組織への移行を住民総会で決議され、任期最終年度での成果発現が期待できる。		
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<b>【地域】</b> ・隊員との意思疎通を日常的に図る。 ・地区計画策定に精力的に取り組む。 <b>【隊員】</b> ・アンケート調査を分析する。 ・地域内の話し合いを推進し、まとめるよう支援する。 ・任期終了後のビジョンをもって行動する。 <b>【行政】</b> ・地域と隊員との繋ぎ役を果たす。 ・地区計画策定に有効な研修を企画する。 ・関係機関(県等)の支援を引き出す。 ・任期終了後を見据えて隊員をサポートし、隊員の定住継続を図る。																								